

2022年 主要会社※1 別環境データ

会社名/所在地	事業内容	アウトプット					
		インプット	アウトプット				
		水資源 使用量 千m ³	廃棄物発生量 千t	リサイクル率 %	PRTR対象物質※2 排出量 t	温室効果ガス排出量※3	
				Scope1 & 2 千t-CO ₂	Scope3※4 千t-CO ₂		
日清紡ホールディングス(株)/東京他	事業持株会社	15	0.1	98	0.0	3.8	38.7
日本無線(株)/東京他	無線・通信	38	1.1	96	0.0	5.8	157.3
日本無線硝子(株)/埼玉	ガラス製品	14	0.5	99	0.0	4.9	8.9
NJコンボネート(株)/東京他	電機電子機器	32	0.2	100	0.0	4.5	1.4
日清紡マイクロデバイス(株)/東京他	マイクロデバイス	770	0.8	100	0.0	97.5	28.1
日清紡マイクロデバイスAT(株)/佐賀	マイクロデバイス	145	0.1	98	0.0	11.1	2.4
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd./タイ	マイクロデバイス	156	0.4	78	0.0	11.1	14.7
日清紡マイクロデバイス福岡(株)/福岡	マイクロデバイス	183	0.3	100	0.0	30.4	3.2
日清紡ブレーキ(株)/東京他	ブレーキ	84	1.5	100	0.1	15.8	39.4
TMD Friction Group S.A./ルクセンブルク他	ブレーキ	88	20.2	74	1.6	42.5	415.4
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd./タイ	ブレーキ	14	0.6	98	0.1	5.7	15.8
Searon Automotive Corporation/韓国	ブレーキ	59	1.1	67	2.0	16.3	48.2
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc./アメリカ	ブレーキ	28	1.1	15	0.1	10.6	25.9
賽龍(北京)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	21	0.2	81	0.0	5.2	4.0
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	22	0.7	49	0.0	11.0	17.4
賽龍(煙台)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	16	0.2	92	0.6	5.7	10.9
日清紡メカトロニクス(株)/東京他	精密機器	37	0.6	99	5.4	3.7	218.8
南部化成(株)/静岡他	精密機器	393	1.4	97	2.6	11.4	27.0
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd./タイ	精密機器	43	1.6	96	0.1	9.3	13.9
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司/中国	精密機器	72	4.8	91	0.0	24.7	67.1
Toms Manufacturing Corporation/フィリピン	精密機器	30	0.4	97	1.8	4.3	2.4
日清紡ケミカル(株)/東京他	化学品	106	0.3	91	0.1	7.2	39.6
日清紡テキスタイル(株)/東京他	繊維	2,495	0.2	97	0.0	9.0	14.8
PT. Nikawa Textile Industry/インドネシア	繊維	169	2.5	91	0.0	36.1	56.6
PT. Nisshinbo Indonesia/インドネシア	繊維	537	4.0	97	0.7	24.5	29.5
	主要 25社 計	5,565	44.8	87	15.2	412.4	1,301.4
	その他 計	611	6.9	92	6.0	25.6	303.1
	日清紡グループ 合計	6,176	51.7	84	21.2	438.0	1,604.5

※1 対象会社は、温室効果ガス排出量（Scope1&2）が、3.5千 t-CO₂以上としています。

※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。

※3 温室効果ガス

・Scope1：

エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量×CO₂排出係数※3-1]

非エネルギー起源温室効果ガス排出量

=非エネルギー起源CO₂排出量+Σ[CO₂以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数※3-2]

※3-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2022年度は1.896 t-CO₂/tを使用しています。

※3-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2：

エネルギー起源温室効果ガス排出量

=Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO₂排出係数※3-3]

※3-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は

「IEA Emissions Factors」の最新の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。

※4 Scope3の算出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver 2.5)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。

Scope3 カテゴリ別排出量詳細データ

カテゴリ	カテゴリ名	排出量	比率
		千t-CO ₂	%
1	購入した製品サービス	1031.3	64.3
2	資本財	91.6	5.7
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	65.3	4.1
4	輸送、配送（上流）	41.4	2.6
5	事業から出る廃棄物	6.9	0.4
6	出張	3.4	0.2
7	雇用者の通勤	11.0	0.7
8	リース資産（上流）	2.9	0.2
9	輸送、配送（下流）	44.5	2.8
10	販売した製品の加工	25.0	1.6
11	販売した製品の使用	205.3	12.8
12	販売した製品の廃棄	36.7	2.3
13	リース資産（下流）	15.9	1.0
14	フランチャイズ	0.0	0.0
15	投資	23.4	1.5
合計		1,604.5	100.0